

日刊建設通信新聞 令和8年7月14日

建設ディレクターの取組み解説

みらい研が交流会

インフラ・建設みらい研究会（会長・陣内孝雄元参院議員）は10日、東京都千代田区の同研究会会議室で交流会を開いた。建設ディレクター協会の新井恭子理事長が「建設ディレクターという新しい職業の可能性」と題して講演し、

現場の技術者を支援する建設ディレクターの活用状況などを発表した。写真。

新井氏は現場業務の約6割を占めるとされる書類作成の負担軽減を目的に建設ディレクターを創設したことを説明。主に工事データ作成とI

CTの二つの業務を担っているとし「現場と組織をつなぐハブのような存在だ」と述べた。

建設ディレクターの認定を受けた人数は約3600人でうち7割が女性だとし、ドローン活用を担うなどDX（デジタルトランスフォーメーション）分野でも活躍していることを紹介した。

同研究会は2025年12月に政治団体として発足。今回の交流会は2回目となる。



建設みらい研が交流会 建設ディレクター協が講演



建設系の職域代表となる国会議員の支援組織「インフラ・建設みらい研究会」（みらい研）が7月10日、東京都内で第2回交流会を開いた。建設ディレクター協会の新井恭子理事長をゲストに招き、現場技術者の書類作成やデータ整理を受け持つ建設ディレクターの役割について講演した。

みらい研は、建設系の職域代表となる新人候補を継続的に支える基盤組織として発足し、2026年から本格的に活動を開始した。今回の交流会は、建設産業に関する話題提供と会員相互の交流を目的としたもの。

新井氏は、建設会社で現場と事務所の連携が取れないことで、「現場技術者が仕事を抱え込まざるを得なくなっている」と指摘し、現場と事務所をつなぐ建設ディレクターの重要性を強調した。技術者から建設ディレクターへの業務移管に当たっては、「技術者一人ではなく、経営者が旗を振り、組織としてマネジメント方法を変えていく必要がある」とした。

建設ディレクターの 職域の可能性テーマ

みらい研交流会
新井恭子氏が登壇

「インフラ・建設みらい研究会」（みらい研、会長・陣内孝雄元参院議員）は10日、第2回交流会をインフラ・建設みらい研究会会議室（東京都千代田区）で開いた。ゲストとして建設ディレクター協会理事長の
新井恭子氏が登壇。「―地域インフラを支える・持続可能な組織づくり―建設ディレクターという新しい職域の可能性」と題し、講演した。写真。

新井氏は約30年間、施工会社の技術者サポートをしてきた。その際、業務の属人化や個人に依存した現場管理の課題を目の当たりにした。これをきっかけに、建設ディレクターという新しい職域を作り施工管理の考え方を変えていく取り組みを始めた。

施工管理の仕事は、昼間に現場、事務所で夕方に働く。竣工前には深夜まで仕事をするため、現場事務所



に寝袋を持ってきている人もいたという。現場とオフィスの分断による業務の停滞も課題の一つ。

現場技術者の仕事ぶりは、本社からはなかなか見えにくく、技術者が一人でも多くの仕事を抱え込んでしまつという実態がある。オフィスが現場のサポートを試みても、現場の施工管理は専門的なスキルが必要で、教育のための時間も取りにくい。

そこで建設ディレクターが書類対応やICT分野の業務を担う仕組みを構築。これにより、技術者が本来やるべき現場の業務に集中できる。建設ディレクターの具体的な業務は、施工管理の業務伴奏やデータの作成・分析・管理、経営支援、

現場の可視化・標準化など。現場と組織をつなぐハブのような調整役を担う。

新井氏は、建設ディレクターの育成を2017年から始めた。現在の建設ディレクターの資格認定者は全国で3644人。女性比率は70%ほど。

新井氏は、女性に建設ディレクターの仕事が広がっている理由について、女性の非正規雇用率や賃金格差を背景に「新たな職業の選択肢として受け入れられている」と分析。建設業では自らの仕事で成果に直結するため、大きなやりがいを実感できると述べた。

講演の最後には「多様な人材が活躍して、地域を支える担い手が育っていく、そんな好循環を地域の方々と一緒につくりたい」と締めくくった。

交流会の冒頭、陣内会長は「多くの人を迎え第2回交流会を開くことができ、大変心強く思っている。新井理事長の話題提供を契機に、日頃の思いなどで情報を交換していただければと思う」と話した。